

各位

2023年3月15日
アスパラントグループ株式会社
(お問い合わせ先) 浜田 康彦
電話: 03-3568-2572 (代)
メール: agir@aspirantgroup.jp

日本海洋掘削株式会社の株式譲渡のお知らせ

アスパラントグループ株式会社(以下、「弊社」)の関連ファンドは、日本海洋掘削株式会社(以下、「日本海洋掘削」)の全株式を保有する株式会社アスパラントグループ SPC8号の株式に関する譲渡契約を、2023年3月15日付でENEOSホールディングス株式会社(東証プライム5020)の子会社であるJX石油開発株式会社(以下、「JX石油開発」)と締結いたしました。

JX石油開発は、世界各地の産油・産ガス国で石油・天然ガス開発プロジェクトを推進しており、ベトナム、マレーシア、インドネシア等を含む9カ国にて30件以上のプロジェクトに従事しています。また、CCS^{*1}事業の展開を具体化させるべく、ENEOS、J-Powerとの合併会社「西日本カーボン貯留調査株式会社」の設立を発表し、国内で初めての本格的なCCSサプライチェーンを実装することで、エネルギーの安定供給を果たしつつ、温室効果ガス排出削減目標の達成への貢献を目指しています。

日本海洋掘削は、日本で唯一の海洋掘削会社であり、高い技術力と長年に渡り構築してきた国営石油会社やオイルメジャー等の優良顧客との取引実績を誇っており、CCSの取り組みを重要な事業戦略として推進しています。弊社は、日本海洋掘削への資本参加後、会社更生終結の支援及び日本海洋掘削の既存事業の継続的な成長及びCCS等新規分野の取り組み強化を推進して参りました。

日本海洋掘削のCO₂を地下に圧入・貯留するための井戸の掘削技術により、ENEOSグループの提供するCCS/CCUS^{*2}バリューチェーンの一層の強化が見込まれることをご評価いただき、この度本件合意に至りました。弊社としては、本件譲渡後は、日本海洋掘削がJX石油開発との協業を通じて、現在取り組み中のCCS事業を強化し、更なる成長・発展を目指すことができると考えております。

^{*1} CCS: Carbon dioxide Capture and Storage の略。排出されるCO₂を回収し、地下に圧入・貯留する技術

^{*2} CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略。排出されるCO₂を回収・貯留することに加え、新たな商品やエネルギー生成のために利用する技術

以上

■参考資料(別添)

ENEOSホールディングス株式会社による東証開示「当社子会社による日本海洋掘削株式会社の株式譲受け(孫会社の異動)に関するお知らせ」

JX石油開発株式会社によるニュースリリース「日本海洋掘削株式会社の株式取得について」



2023年3月15日

各位

会社名 ENEOSホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 齊藤 猛
コード番号 5020 東証プライム・名証プレミア
問合せ先 インバスター・リレーションズ部 IR グループ マネージャー
横山 翔
(電話番号 03-6257-7075)

当社子会社による日本海洋掘削株式会社の株式譲受け（孫会社の異動）に関するお知らせ

当社子会社のJX石油開発株式会社（社長：中原 俊也、以下「JX石油開発」）は、本日、アスパラントグループ株式会社（社長：中村 彰利）の関連ファンドから、日本海洋掘削株式会社（以下「日本海洋掘削」）の株式を譲受ける（以下「本取引」）ことを決定しましたので、お知らせいたします。なお、本取引は、JX石油開発が日本海洋掘削の発行済株式のすべてを保有する株式会社アスパラントグループ SPC8号（商号変更予定）の株式を譲受けることにより行いますが、2023年4月下旬頃の本譲受け完了を目指して、法令上の許認可取得の手続きを進めてまいります。

なお、本件による2023年3月期連結業績への影響はありません。

1. 株式の取得の理由

日本海洋掘削は、海洋掘削事業を営む我が国で唯一の企業であり、高度な専門知識・能力を持った人材とその技術力は世界的に大変高い評価を得ています。この度の株式取得により、我が国にとって貴重な財産といえる同社を当社グループに迎えることになり、当社グループの石油・天然ガス開発部門の競争力が一層強化されるものと考えております。

また、当社は、2040年長期ビジョンにおいて低炭素・循環型社会への貢献を掲げており、2040年度までに自社排出分のカーボンニュートラル実現に向けて取り組むことを公表しております。当該取り組みにおいて、JX石油開発が米国 Petra Nova CCUS Project（注1）等を通じて知見・技術を蓄積してきたCCS（注2）/CCUS（注3）は、カーボンニュートラル達成のための有力な手段と位置付けております。CCS/CCUSのバリューチェーンにおいては、CO₂を地下に圧入・貯留するための井戸の掘削が重要な技術要素であるところ、日本海洋掘削が加わることで、ENEOSグループの提供するCCS/CCUSバリューチェーンは一層強化され、我が国のカーボンニュートラル計画の達成に貢献していく体制・能力を高められるものと考えております。

（注1）Petra Nova CCUS Project：米国ヒューストン近郊において、火力発電所の燃焼排ガスから年間約160万トンのCO₂を分離・回収し、油田への圧入により原油の増産を図る世界でも有数の大規模CCUSプロジェクト。2022年9月にJX石油開発が子会社化。

（注2）CCS：Carbon dioxide Capture and Storageの略。排出されるCO₂を回収し、地下に圧入・貯留する技術。

（注3）CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略。排出されるCO₂を回収・貯留することに加え、新たな商品やエネルギー生成のために利用する技術。

2. 株式を取得する子会社（JX石油開発）の概要

(1) 名 称	JX石油開発株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中原 俊也
(4) 事 業 内 容	石油、天然ガス、そのほかの鉱物資源の探鉱および開発 石油、天然ガス、そのほかの鉱物資源や、それらの副産物の採取、加工、貯蔵、売買および輸送
(5) 資 本 金	376億円
(6) 設 立 年 月 日	1991年6月26日

3. 異動する子会社の概要

(1) 株式会社アスパラントグループ SPC8 号

(1) 名 称	株式会社アスパラントグループ SPC8 号		
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 23 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 彰利		
(4) 事 業 内 容	株式保有による事業活動の支配管理		
(5) 資 本 金	1 億円		
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 5 月 21 日		
(7) 大株主及び持株比率	AG3 号投資事業有限責任組合	54.41%	
	AG Chorus Limited Partnership	22.77%	
	AG Concert Limited Partnership	22.82%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	

(2) 日本海洋掘削株式会社

(1) 名 称	日本海洋掘削株式会社			
(2) 所 在 地	東京都台東区柳橋一丁目 4 番 5 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高坂 正彦 社長執行役員 江口 太司			
(4) 事 業 内 容	石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削作業および建設工事等の請負			
(5) 資 本 金	1 億円			
(6) 設 立 年 月 日	1968 年 4 月 23 日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アスパラントグループ SPC8 号 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
連 結 純 資 産		△37,926 百万円	△39,232 百万円	31,485 百万円
連 結 総 資 産		50,849 百万円	49,306 百万円	42,169 百万円
連 結 売 上 高		21,411 百万円	13,565 百万円	18,682 百万円
連 結 営 業 利 益		4,704 百万円	△2,210 百万円	4,929 百万円
連 結 経 常 利 益		4,754 百万円	△1,208 百万円	7,346 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		△21,697 百万円	△1,576 百万円	66,779 百万円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) AG3 号投資事業有限責任組合

(1) 名 称	AG3 号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 23 番 1 号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	投資先企業の企業価値向上等を通して、組合員の財産を最大化することを目的とする	
(5) 組 成 日	2019 年 7 月 29 日	
(6) 業務執行組合員の概要	名 称	アスパラントグループ株式会社
	所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 23 番 1 号
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 中村 彰利
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
(7) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

(2) AG Chorus Limited Partnership

(1) 名 称	AG Chorus Limited Partnership	
(2) 所 在 地	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 組 成 目 的	投資先企業の企業価値向上等を通して、組合員の財産を最大化することを目的とする	
(5) 業務執行組合員の概要	名 称	AG Chorus Limited
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Director Kevin Charles Gilley
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
(6) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当事項はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

(3) AG Concert Limited Partnership

(1) 名 称	AG Concert Limited Partnership	
(2) 所 在 地	c/o Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS (Limited Partnership)	
(4) 組 成 目 的	投資先企業の企業価値向上等を通して、組合員の財産を最大化することを目的とする	
(5) 業務執行組合員の概要	名 称	AG Concert Limited
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	Director Joel David Speight
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
(6) 上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	上 場 会 社 と 当 該 ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	上 場 会 社 と 業 務 執 行 組 合 員 と の 間 の 関 係	該当事項はありません。

5. 取得株式及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式	0.0%
(2) 取 得 株 式	100.0%
(3) 異動後の所有株式	100.0%

注) 本取引に関する契約上の秘密保持義務に基づき取得価額の開示を控えさせていただきます。

6. 日 程

(1) 決 定 日	2023年3月15日(本日)
(2) 契 約 締 結 日	2023年3月15日(本日)
(3) 買 取 実 行 日	2023年4月下旬頃(予定)

以 上

2023年3月15日
JX 石油開発株式会社

各 位

日本海洋掘削株式会社の株式取得について

当社（社長：中原 俊也）は、本日、アスパラントグループ株式会社（社長：中村 彰利）の関連ファンドから、日本海洋掘削株式会社（以下「日本海洋掘削」）の株式を譲受けることを決定しましたので、お知らせいたします。

本年4月下旬頃の株式譲受け完了を目指して、法令上の許認可取得の手続きを進めて参ります。株式譲受け完了をもって日本海洋掘削は当社の連結子会社となりますが、当社は、同社の企業価値向上と安定的・継続的な成長に向けて、パートナーとして同社と共に歩んでいく所存です。

日本海洋掘削は、海洋掘削事業を営む我が国で唯一の企業であり、高度な専門知識・能力を持った人材とその技術力は世界的に大変高い評価を得ています。当社といたしましても、これまでの協業を通じ同社の人材および技術力、特に掘削操業能力、安全管理能力につきまして、大きく信頼を寄せているところであります。この度の株式取得により、我が国にとっても貴重な財産といえる同社を当社グループに迎えることになり、石油・天然ガス開発事業における当社の競争力を一層強化できるものと考えております。

また、当社が属するE N E O Sグループは、2040年長期ビジョンにおいて低炭素・循環型社会への貢献を掲げており、2040年度までに自社排出分のカーボンニュートラル実現に向けて取り組むことを公表しております。当該取り組みにおいて、当社が米国 Petra Nova CCUS Project（注1）等を通じて知見・技術を蓄積してきた CCS（注2）/CCUS（注3）は、カーボンニュートラル達成のための有力な手段と位置付けられております。CCS/CCUS のバリューチェーンにおいては、CO₂を地下に圧入・貯留するための井戸の掘削が重要な技術要素であるところ、日本海洋掘削が加わることで、E N E O Sグループの提供する CCS/CCUS バリューチェーンは一層強化され、我が国のカーボンニュートラル計画の達成に貢献していく体制・能力を高められるものと考えております。

（注1）Petra Nova CCUS Project: 米国ヒューストン近郊において、火力発電所の燃焼排ガスから年間約160万トンのCO₂を分離・回収し、油田への圧入により原油の増産を図る世界でも有数の大規模CCUSプロジェクト。2022年9月に子会社化。

（注2）CCS: Carbon dioxide Capture and Storage の略。排出されるCO₂を回収し、地下に圧入・貯留する技術。

（注3）CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略。排出されるCO₂を回収・貯留することに加え、新たな商品やエネルギー生成のために利用する技術。

以 上